

# 農政商工観光委員会 県外調査活動状況

- 1 日時 平成20年8月26日(火)～8月28日(木)
- 2 出席委員 (8名)  
副委員長 望月 勝  
委員 中村 正則 森屋 宏 保延 実 渡辺 英機  
竹越 久高 丹澤 和平 内田 健
- 3 欠席  
委員長 木村富貴子  
委員 小越 智子
- 4 調査先及び調査内容

## 調査先

(1) 【島根県庁(企業の農業参入への支援について及び島根県の地方公営企業について)】

### 主な質疑(企業の農業参入への支援について)

問) 山梨県も、遊休農地の活用ということがあって、土木業者などに働きかけをしているところだが、山梨県では遊休農地が分散しており、なかなか集めることができない。経営、コストを考えたとき、そのあたりがネックになっていると考えている。島根県ではその問題はクリアできているのか。

何年か経過している中で、どのくらいの生産高を上げているのか。

せっかく農業生産法人化させるのであれば、今までの農業と違った面、例えばオーガニックに徹するとか、といったことをやるべきだと思っている。そのあたりの取り組みをお聞きしたい。

山梨県は果樹王国と言われているが、果樹は野菜等と違い、参入が難しい。農業生産法人化をしても、その中に専門的な知識、技術を持った人がいないと経営基盤の安定にはとてもいけない。そのあたりを教えていただきたい。

答) 島根県は耕作放棄地の先進県なのかもしれないが、直近の農業センサスで耕地面積の18.4%となっており、供給側の方が多いということが一因にあると思う。島根県の場合、海岸沿いのところにしか平坦なところがなく、中山間部は荒れている。土建業は主要な産業だが非常に景気が悪い。荒れる農地と建設業不況ということで、しかたなくせざるを得ないのが現状だと思う。

参入によって、年間10億円くらいの農業粗生産額を上げてもらっているのではないか。

雇用については、30人くらいの新規雇用が出てきたのではないか。また、パートの数はとても多い。

農地では、150町歩くらい、遊休農地を含めて使ってもらっている。

企業の方々というのは、投資力もあるし、今まで農業だけをやってきた方々に比べて別の視点も持っているし、チャンネルも広い。そういう意味で、地域に非常に強いインパクトを与えている企業も多くあると思っている。

果樹への参入は17あるが、一番ブームになっているのは、ブルーベリー。

問) 山梨の場合、遊休農地はたくさんあるが、あっちにこっちにという状況なので、そのへんが参入を妨げているところがあるが。

答) 島根県も遊休農地はたくさんあるが、どこにまとまっているのか我々も示しづらい。今、農林水産省の事業で実体を調査しているが、今までは、2箇所の干拓地、国営の農地

開発地で未売却のところは1箇所ある。結局、ここが中心になってしまう。そこであれば貸すことも借りることもできる。平らな出雲平野、出雲大社の近辺とかだと、遊休農地はあるが、点在していて、まとまって貸す段階にはならない。そこでいつも時間がかかってしまっている。

分散している遊休農地を企業に耕してもらおうというのは、ちょっと虫が良すぎるのではないか。いわゆる耕地に入ってもらわないと、(そうではないところに入ったところは、)ものをつくる以前に苦労されている。そういう農地のあっせんはいかなものかと、我々、事務方は思っている。

問) 施設栽培をやるのが一番簡単。

問) 山梨県は、反収当たりの農業収入は日本一。しかし、時間当たりの農業収入は日本で一番下。

1つめは、農業は経験がなにより大事。2つめは販路。どこへ売るのが。農協で売って社員が生活できるだけの収入が得られるか。得られていれば農業にもっと参入しているはず。農家の方がもっと一所懸命やっているはず。農協の販路ではだめ。三流のものを売っている農協。一流の人はみんな自信をもって自分で売っている。だめな人を救う農協になっている。企業が自分で販路を拡大できるか。3つめは資金。この3つが二の足を踏ませる。

島根県の参入企業は、自分たちの社員の給料が払えるくらいになっているのか。どうやって誘導していったのか。秘訣があったらぜひ教えていただきたい。

答) 自分たちの社員の給料が払えるくらいになっている企業は少ない。参入してみても、農業はこんなにも大変なものなのかということがわかったという声を聞く。

おおむね計画通りというのは2割。

問) それでも、これだけの企業を参入させたというのはすごい。

答) 本体がどうなるのかわからないというところが多いのではないかと。多くは中山間の企業で、もともとは農業をされていた方が土建業をやっていたという方も多し、狭い地域社会の中で人を辞めさせるというのはなかなか難しく、なるべく辞めさせずに他産業に進出して活路を見出したいというのが本音ではないか。農業が一番身近だったということではないか。

## 主な質疑(島根県の地方公営企業について)

問) 1点だけ。風力発電施設の日本製は外国製に比べて高いとのことであったが、どのくらいの格差があるのか。

答) 日本のメーカーは、公募の一般競争入札をしても入ってこない。ここの施設は、1基当たり約7億円である。

答) 日本製は、三菱製。外国製はいろいろ問題があるので日本製の機種を選定したくて見積もりを要求したが、出してこなかった。

問) 風力発電は3つの道が必要だと言われている。風の道、羽根を運ぶ道、電気を送る道。ここはその条件が整っていると。そして起こした電気を中国電力が買う単価は?

答) 水力よりもはるかに高い単価。水力は約8円。

問) 日本の風は四方八方から吹いてきて、それに対応できないと故障してしまう。故障したら止まりっぱなしか。

答) 日本の代理店と契約し、故障した場合はそこから部品を提供してもらうことを条件に見積もらせたので、今度は大丈夫かと思っている。

問) 予定した発電量はどのくらいか。

答) 隠岐では、当初稼働率33%を目標としたが、21%から22%ということで、当初から21%を目標とした。年平均風速5mは確保できる予定であるので、それであれば21%は大丈夫かと思っている。

問) 隠岐のものは島内で消費してしまうのか。

答) そう。

電圧が6,000ボルト。電圧が上がったり下がったりするので、受電する側にはあまり歓迎されていない。

問) 山梨県でも検討したが、東京電力は買わない。風任せであてにならないので、よくこれを許したなと思うが、どうか。

答) 国の施策として各電力会社は一定量を買わないといけない。本当は電圧調整を他の発電所としないといけない。

関西電力は自前で風力発電に取り組んでいる。中国電力も既に国から言われた容量に達したので、これ以上は買えないと言っている。鳥取県の市町村で、あと2箇所、建設計画があるが、関西電力に買ってもらう予定で進めている。

問) 水力8円というのはかなり安い。その倍としても16円。これでペイできるのか。

答) 順調に動いて売電収入が年間4億円となる予定。1基7億円で耐用年数17年なので、耐用年数を超えて動けばペイできるのではないかと思っている。





島根県議会議会棟第3委員会室で説明、質疑を行い、翌日、江津高野山風力発電施設を視察した。

(2) 【大田市役所（世界遺産（石見銀山）を活かした地域活性化施策について）】

**主な質疑**

問) 山梨県では、今、富士山の世界遺産登録を目指している。世界遺産登録を目指している自治体へのアドバイスがあったら。

答) 世界遺産登録されると、どのようにして保全していくのかということ、まず考えなければいけないのだが、たくさんいらっしゃるお客様への対応でこの1年が過ぎてしまったようなところがある。共同会議というところで、皆さんの声を聞きながら対応してきたが、そういった方々から、少し、目指しているところが違うのではないかと声が出ている。登録後を見据えた、様々な動きをつくっていかないと、最悪の場合、世界遺産が危機遺産になってしまう。そのこのところをしっかりと押さえながら進めていくことが大事だと思う。

問) 実は、春に、熊野古道を見てきた。そのときも感じたが、世界遺産に登録されると、全国から、世界中から人が来て地域の発展につながるという方も相当多く、そういった地域住民の期待感とか、要望といったものと、主導している行政側の、後世に残していくという考え方に相当な開きがある。そのあたりの兼ね合いをどのように調整していくのかということが一番大きな問題ではないかと感じた。

具体的に、組織として、地域住民と行政サイドとの調整の場はあるか。

答) 組織としては、もともと共同会議というのがあるが、機能していないところがある。以前から行っていたのは、世界遺産の中心地である大田市大森というところ、400人ほどのところであるが、その月1回の自治会には毎回出ている。中心部の方々とは情報交換等をしているからよい。しかし、他の地域、バッファゾーン内に幾つか集落があるが、登録後はあまり情報交換等をしていなかった。最近、やりとりを始めているところである。

問) 私どものところの富士山は、もともと観光地で、営業をしている。世界遺産は守るということで規制しなければならない。恥をさらすようだが、バッファークゾーンの人たちは、より厳しい規制がかかるのではないかという危惧を抱いている。実際、世界遺産に登録されることになったとき、そのような規制はなされたのか。

答) 文化財保護法で指定された史跡は文化財保護法の規制しかない。バッファークゾーンには、県の景観条例による規制とか、市の環境保全条例による規制等があったが、今回、石見銀山の景観保全条例ということで、建物の高さ制限13m以下、水平投影面積が建物で1,000㎡以下は許可するという事になった。いろいろな事業者から相談を受けている。携帯電話のアンテナの鉄塔、看板類。看板類は、色、内容までの規制はなく、大きさのみ。一般の住民の生活には、普通に暮らすぶんには何ら規制はかからないという説明をしてきている。

一番問題であろうと思っていたのは、バッファークゾーン内での公共事業。

問) 今の自然公園法の規制の範囲内ということか。

答) 新たな規制として、文化財保護法による規制がコア。バッファークゾーン内の規制内容は、自然公園法を援用するような形で市単独条例をつくった。バッファークゾーンの方々にとっては初めての規制。

問) 私どものところでは景観条例はなく、まず条例をつくることから始めるべきではないかということであるが、県の方が先行して、地元が遅れているもので、県が(地元に対して)景観条例をつくれと指示している。当然、厳しい景観条例になるだろうと。また、いくつもの町村にまたがるが、あわせられない。

この地域の景観条例は、厳しいと感じるようなものなのか、また条例の適用範囲はどのようになっているのか。

答) 冒頭で説明したように、景観保全地域には、3,000ヘクタールぐらいのかなり広い範囲が入っている。ただ、ほとんどのところは山林、森林という状況。

コアの部分は国内法で保護し、周辺のバッファークゾーンは、同一内容の規制がかかっていないといけないということで、いくつもの市町村にまたがっていることから県が補完している。

問) 実は、昨年、石見銀山を訪問した。観光という面では、ここはまだまだ受け入れ態勢が整っていないなという感じで見ていたが、しっかりとした対応がなされようとしていて大変驚いた。歩いてみて感じたことは、全部が観光業者でなく、観光対応がなされていない街並みに、逆に魅力を感じた。しかし、あれだけ混んでしまうと、日常生活にかなり支障をきたしていると思う。私どものところでもそうだが、観光業者は観光客が来ることを期待していると思うが、一般の方は、そんなに来てくれなくてもいいよと、むしろ混雑して困るという心配も、実はしている。そういう人たちへの対策というか、協力を呼びかけていくことが大事だと思う。このような人たちに、どのように協力をお願いしているのか、参考までにお教えいただきたい。

答) 御指摘のとおり、非常に大きな問題である。ただ、ここは、長年、文化財に対する意識が非常に高い地域で、文化財を守っていこうということで、一つになるということと大げさかもしれないが、そういうことで進んできた地域である。確かにいろいろな声があるとは思いますが、行政に対して「もう我慢ならない」というところまではいっていないと思っている。なるべく現地に出かけて行って、直接、お話を伺いながら対応していくしかないと考えている。一つの機会としては、自治会協議会に出かけて行って、世界遺産になったことに対する問題点から、普段の生活についての行政に対する要望などを月1回協議させていただいている。我々行政からすると、甘えているのかもしれないが、そういったことで何とか我慢していただいているのかなと思っている。

問)そこは共通の課題かと思う。

またここへお伺いすることもあると思うが、そのときはよろしく願いたい。



大田市役所で説明、質疑の後、石見銀山を視察した。

### (3)【山口県庁(中小企業の振興施策について)】

#### 主な質疑

問)話を聞いていて、山梨県とは産業構造が全く逆かなと思った。山梨県の場合には、貴県と異なり、素材とか材料系の企業はあまりなくて、製造品出荷額2兆3,000億円のうち、70%以上がファナック、東京エレクトロンなど、電気、機械の装置産業といわれるもの。

一つ関心を覚えたことは、山梨県の一番大きな産業的課題として、人材の確保、育成があり、行政も躍起になっているが、山口県では、材料系中心の産業構造、県のロケーションの中で、人材確保の問題はあるのか。

答)山口県は、マクロベースでいうと、有効求人倍率が、山陰側は悪いものの山陽側は比較的よく、1.08倍ぐらい。コンビナートから周南が人が人が採れない状況。山陰側は0.7倍ぐらい。したがって、企業立地、誘致策をするのに当たって、人材確保という面でいうと、この地域でどのぐらいの人材を採れるのかというのが、ある意味では課題になっている。おそらく、1年、2年先を見たとき、もう少し厳しい状況になってくるかと思うが、特に中小企業は、人材確保の面から見たとき、産業界からは、難しいと見られている。

地域で見た場合、産業技術センターとか、職業訓練校なども含めて人材の高度化、できるだけ産業界のニーズにあった形での人材育成を進めていこうとしている。この地域で言うと山口大学がある。工学部、医学部があり、特に医学部は全国的に見てもかなりレベルが高い大学である。その県内就職率は非常に低い状況である。これは、工学系の人材、機械系の人材とかの供給源になっているが、企業は素材系、科学系の人材を欲しがっており、企業と大学のミスマッチが課題となっていると、個人的に思っているところ。

問) 企業と大学のミスマッチというのはよくわかった。  
人材の育成について、高専とか専門学校での育成はどうか。

答) 高専は、国立高専が県内に3つある。宇部、徳山、商船系が小豆島にある。  
企業を支える人材という意味では、やはり工業系の高校と高等専門学校が中核的な人材を輩出している状況である。そういう意味では、山口県は、産学連携をかなり早い段階から言っているのだから、例えば、産業界の方が日常的に高専へ相談に行くといった状況が生まれている。山口県は、幸いにして、道路事情が非常に良く、我々がどこに行くにしても1時間以内で行ける。そういう意味では、人材供給機関、学校とかに行きやすい状況になっている。ただ、本当に産業界が求めている人材を供給しているかというところで見ると、特に大学を中心に実学指向に必ずしもなっていないので、そこが課題として残っていると考えている。

問) どこの地方も同じだが、中央指向というのがある。そうすると、問題視するほど人材が県外に流れていくというのはないのか。

答) 山口県は、高校生の就職率が99%以上と、いつも全国1位。ところが、県内就職率でいくと20数%になってしまう。高専の就職も、必ずしも県内ではない。もちろん引っ張りだこののだが、かなりの部分が三重県等に行っている。重化学型の中小企業群が非常に多いが、そこに魅力を感じていない部分があって、その部分が逃げていっているのかなという見方をしている。そういう産業を育てて厚みを持たせないと、若者に魅力のある職場になっていかない。大変難しい課題である。

問) 山梨県では、ここ数年、今の人材供給の話でいくと、人材の確保ができないということで工場を移したり、というのが相次いでいる。県の担当部署の努力不足だということがかなり言われているが、今の話では、山口県は、山口大学に工学部があって、3つの高専など、山梨県から比べるとはるかに恵まれている。山梨県では、山梨大学という小さい大学に工学部があるくらい。そういう意味では、供給するのがかなり難しく、高専という話もあるが、今から高専をつくるというのはとてもできない話で、専門学校を短大にするくらい。企業が山口県から他に移るといった例はあるのか。

答) 私の知るところでは、山口県は装置型の企業が多いというのが特徴。長野県は逆に、繊維化学工業から精密機械工業に変わって、90年代の後半に、それを集約化するために中国に生産拠点を移したという動きがあったと聞いている。山口県は装置産業であったが故に、一連のオペレーションがあるので、パイプラインでつながっている。そうした中で、血のにじむような努力をした結果、立地としては残った。化学系コンビナートとしては、ここは上流になるので、そういう意味では、立地政策としては100年産業として残っている。ただし、逆に言えば、その際に、当然、企業の努力としてリストラをしているので、吸収力としては弱いということになる。先ほど、1人当たりの製造品出荷額が1位と申し上げたが、裏を返せば、人がほとんどいないということ。山口県は、人材供給源になっているが、その人達は外に行ってしまう。結果的に、人口が減少しているという状況になっている。産業界から見た場合、マクロベースでは、企業が外に出ていくという話はほとんどない、個別にはあるが。

答) もう一つ付け加えさせていただくと、一つの特徴的な動きとして、御存知かと思うが、九州は自動車産業が非常にすごい。トヨタ、日産。150万台構想というのがある。山口県にも、マツダの防府工場があり、広島のマツダ工場を合わせると100万台の生産台数を持っているが、今は福岡県を中心とした流れがあって、自動車関連の流れがこちらに集中している状況にある。山口県は、悪いことに、水が足りない。自動車関連産業の誘致を進めないといけないと躍起になっているが、一方で、一次下請けの方々がこちらに拠点を移すのをなんとか避けつつそれをやらないといけない。今のところは出ていくという状況にはなっていないが、自動車業界そのものが再編されているので、今、マツダの下請けだったからといってそのままということではない。我々の売りとしては、

マツダにも近いし、トヨタにも近いということでなんとかしていこうということである。いずれ人材がネックになっていくというのが基本的な課題である。そのような状況である。

問) 県内にいて、最後、県外に出るといのは山梨県と同じ。どこが違うかというのと、山梨県は、地元の企業のニーズに合わなくて企業の方で採用しない。人材が流出するといのは寂しいが、中身が違う。

産学官で連携しているという話が先ほどあったが、企業ニーズにあった人材育成をしていくことによって、企業との連携が図れる。山梨県では産学の連携はほとんど進んでいないが、山口県では、企業ニーズを授業の中に取り入れているのか。

答) 産学連携と言った場合、人材育成の面と研究開発そのものがあると思う。産業界のニーズを取り入れているのかということについては、取り入れないといけないと考えている。ただ、正直なところ、試行錯誤の段階である。というのも、やはり、大学の先生は自分の研究を第一に考えるので、率直に申し上げて、企業のために大学が生きるかということに対して反発を覚える先生も、中にはいる。県が自前で全てやるというのは、今の財政状況ではほとんど無理なので、国のプログラムを利用させてもらっているが、その場合、最近は、マッチングファンド方式という形のものが主流で、産業界も例えば全体のプロジェクトの3分の1とか4分の1を支出するといったプロジェクトになっている。したがって、そういう形だと、お金を出すので、当然、口も出すことになって、制度上、担保される。また、産学官連携で官が入る場合、官がある意味では調整役になる。どちらかというのと、スタンスを、産業界側が何か言ったときはそれを重視していくように調整していく。具体的には、研究所が立ち上がったときには、企業の方を研究所に入れてしまうとか、あるいは、研究者を企業に派遣するとか、そのようなやり方で、実際の人材交流を図っていくということをしている。

問) 施策について2つお伺いする。「商工労働部事業概要」の7ページに「やまぐちブランド技術創成事業」というのがあるが、ここが、5つの分野に分けて、61社がそれぞれ大企業と共同開発するのに県が支援していくとのこと。これは、例えば「組込システム」に、全く関係のない中小企業が興味を持って入ってくるのか、それとも、もともとそういうことをしているところが入ってくるのか。素地があってやっているのか、それとも素地がない、新しいところに進出するためにやっているのか。

答) 基本的には、その業種の方々が関連するところに入ってやっていただいている。

ただ、例えば自動車産業も、ほとんどが連れてきた企業ばかり。20数年になるが、山口県内で育ってきた企業というのはほとんどないという状況で、今、それに関連する企業に、マツダに提案できるような技術を身につけていただくということ。基本的に、ある程度それに取り組んできた、あるいは、それを事業としてやってきた企業が中心になっている。もちろん、全く新たにやりたいという企業を拒んではないし、これから、そういう会社を増やしていきたいと考えているが、スタート時点では、基本的に、それに関連する業者としている。

問) 中には、大企業の秘密もあるだろうから、中小企業に、「こういう技術が開発できないか。我々はここまで持っているのだが、あなたのところで、もう少し、今持っている技術と一緒にして開発できないか」というようなことが、大企業の方からもあるのか。

答) 実は、それを期待して、大企業が顧問として入っていただいた。例えば、これをもっと軽量化してもらいたいというようなニーズが、今、自動車業界にある、航空機産業界にはある、という話をさせていただく場を設けていこうと考えている。ただ、おっしゃるように、秘密の部分があるのでどこまでそれが出てくるのかという部分もあるので、必ずしも大企業ばかりというわけにいかず、マツダには技術アドバイザーにもついでいただいている、という形をとっている。大企業と中小企業の間を取り持ちながら、そういう場を、格差をつくっていかうと考えている。その中で、これは、今、参加している中

小企業が十分対応できるのではないかと産業技術センターが思えば、それを軸に初期のことをやっていく。

問) 大企業の話を見ると、なかなか自分たちが持っている技術を公開しない、今、研究しているけれども公表しないということで、これがうまくいったら……。進出企業が来たいと思っても、それを支える技術、中小企業、零細企業がないと絶対に来ない。自分が連れて来るといのはしれているわけだから。本当に裾野にそういうしっかりした技術がないとだめだと思う。自分が望む技術が中小企業にあるかどうかだと思うが、自分が行ってからつくったのでは間に合わない。進出したらすぐ、そこから稼いでいただかないと。そういう技術がほしいと思うので、これは大事だと思う。大企業は、同じような企業が入ってくると、なかなか自分の技術や課題を公表しないのではないかと思うが、その辺の心配はないのか。

答) それはある。それが課題だと思う。ただ、ちょっと誤解があるかもしれないのは、分科会の中での初期の研究活動は、基本的には中小企業だけでやる。なので、大企業の先端の技術力にはこういうものが求められているという情報を可能な限り分科会に流し込んでいくという作業をしていきたいと考えている。その情報を配給しながら初期のことをやって、これなら自社で飛び込んでいける段階になって、それを持ち帰って、今度は産業技術センターや大学、大企業に関わっていただいて共同研究開発に持っていかばいいと考えている。非常に長いプロセスなので、担保として大企業に入っていたということ。

問) 御説明いただいた「周南新商品創造プラザ」についてであるが、もう少し具体的に、補助金を交付しているのか、あるいは、大企業の人が入って主導的に行っているのか、また、先ほどのように、中小企業、同業者が集まってこういうことをやっているのか、どのようにやっているのか。

答) これは、もともとは、「AYS A(アイサ)」という、周南の地域の「アクティブシニア協会」という、企業のOBの方が、第二の人生でどのように地域に貢献できるかということをお話しされている財団法人があって、企業のOBの方が、自分たちは大手企業でいままで人生をやってきたけれども、第二の人生で地域のために何ができるかと。一つは、人材育成。一つは、中小企業を含んで新しいものをつくっていくときに、自分のアドバイス、まさに、先ほどの「やまぐちブランド技術創成事業」に近いものがあるが、そういうことができないかという問題意識を持っていた。どちらかということ、企業のOBが自ら問題意識を持たれてやっているという状況である。新商品を創造するための技術開発について、企業のOBの方と現役の大企業の方と、それから中小企業の方が話をする。例えば、「海から石炭を運んでくるバラ積み船の下にはフジツボがつくが、今、それを防止する塗料が、環境汚染の問題があって使えないので何か新しいものはないか」といった、個別の企業とは必ずしも関係しないけれども、環境問題とは関係するというようなこと。このようなところでの、要はブレンストレーミングをしている。

事務局の費用などは県がもっているが、会長、副会長は全て企業の方になる。事務局長は企業のOBの方。どちらかということと自発的にこういうことが起きている。なぜそれが起きたかということ、この地域の特質ではないかと思うが、同じような規模の大企業がたまたまいたことで、協力してやろうという素地があったということ。また、そのOBの方という人材がいたということだと思う。他の地域でもやろうかということ、県もかなり旗を振ったが、この地域でしかうまくいっていないという状況である。

答) 私は、この立ち上げの時に関わったが、大企業が発起人。東洋鋼鋳という会社の工場長が発起人となって、他の大企業にも話をして、お互いに困っているようなことがあるだろうし、そのときには中小企業の力も借りながら一緒にやれることがあるのではと。例えば「ちょっとした部品をわざわざ京都から持ってきているという課題があって、そうしたものを確保できる手段があるのでは」というようなことがあって、まず大企業が集結した。県を通じて中小企業にも声をかけたところ、やはり相当興味を持って、当

時、21テーマが生まれた。それも、大企業の方から、ある程度、こういうことでやれないかな、というテーマの投げかけが集まられたときあって、「それはおもしろいね」ということで、いくつかの分科会の形になり、継続している。今も、持ち回り、交代制になっているが、会長は現役の工場長なり副工場長がやっている。

問) 課長には、地方の中小企業の課題がどのように見えたのか。

答) 山口県において特徴的なところと、全国共通の課題の2つがあると思っている。山口県では、どちらかというところ、こういう施策を行うに当たって、地域の危機感というのがけっこう重要だと思っている。国の施策も、財政状況がこれだけ厳しい中で、ばらまき批判がされているが、がんばる地方を応援するプログラムなどが増えている。当然、セーフティネットのところはあるにせよ、やる気のある企業や地域に対して、資源を集中的に投下しなければならない。一方で、当然、そんなことだと地域が本当に疲弊して大丈夫なのかということになると思うので、セーフティネットは重要なのだが、地域がどうしてやっていこうかというときに、地域の危機感がどのくらいあるかということ。それを非常に強く感じたのは、実は、隣の福岡県。首長のイニシアチブの下、産業施策をどうやっていくかということについて、政策のトップアジェンダにして追い込んでいく。そうすると、いろいろな声が全国に発信されるので、では、そういうところを応援しようとか、企業の側も、では、そこに何がいいのかという思いが出る。そこに結構良い流れが生まれていくのかなと思う。地域の中小企業全体で見ると、山口県は、どちらかというところ、先ほど申したように、有効求人倍率も比較的高くて、完全に食べていけるというのが現状で、そういう意味での地域の危機感はやや弱いのかなと思っている。幸せといえば幸せなのかもしれないが、10年先、20年先を見た場合、それで大丈夫なのかなという気がする。特に、中小企業の展開を見た場合に、地元で生きていけばそれでいいのかということ、人口がこれだけ減ってきて、市場も減っていくということがあるので難しいと思う。これは、完全に私の個人的な見解なのだが、地産地消という考え方が最近はやりだが、これは非常によいことだと思う。しかし、一方で、産業界で元気な会社の方と話をすると、若干、逆に批判的な話も聞く。地産外消にすべきではないかと。というのも、山口県は特にそうなのだが、人口がこれだけ減少する中で、限りあるパイを奪いあってどうするのだと。中国であれ、東京であれ、最初は地域で消費してもらって、それをステップに次に行くという考えは素晴らしいけれども、あくまでも地産地消で、限りあるパイを奪いあっても縮小均衡にしかならないのではという話を一度伺ったことがある。私としては、これは非常に、中小企業施策に対して示唆に富んでいるのではないかという印象を持っている。お答えになったかどうか。



山口県議会議会棟会議室での説明、質疑の様子